

第1回小郡市公共施設等総合管理計画審議会議事録

1. 日時

平成28年3月29日（火）

2. 場所

市役所 西別館3階会議室

3. 議題

- (1) 公共施設等総合管理計画の概要について
- (2) 小郡市公共施設等総合管理計画策定方針・スケジュールについて
- (3) 小郡市の現状について
- (4) その他
 - ① 次回審議会の開催時期について

議事詳細

開 会

- (1) 公共施設等総合管理計画の概要について
(事務局から、(1)についての説明)

(説明概要)

公共施設等総合管理計画の概要（策定する背景、留意事項等）、固定資産台帳の整備について説明を行った。

委 員 固定資産台帳の整備について言及されたが、どのような意図で説明されたのか。

事務局 小郡市ではまだ固定資産台帳が未整備のため、この計画と合わせて整備したいと考えているため、固定資産台帳の部分に触れた。

委 員 関連して、公共施設のバランスシートの財務判断ということで非常に重要な評価資料になると思う。いつ頃を目途に準備されるのか。そしてこの審議会には、会計上の統計、整備、今回審議の対象となると思われる公共施設データを我々は目を通すことはできるか。

事務局 財務諸表、財務4表は、固定資産台帳を整備してから作成するようになる。現在は固定資産台帳を整備しており、今後固定資産台帳については、提示ができると思うが、それを基に作る財務4表については、その後となるため今回提示できるかどうかは分からない。今回国から指示があった財務4表については、29年度に28年度分の決算からと記憶している。そのため、途中経過で27年度分を28年度に試行的にできるということであれば、提示できるが、制度を作ってからになると、審議会の任期が29年3月までとなるので、間に合わないかもしれない。整備状況については、逐一報告し、判断の材料にさせてもらいたいと思っている。

(2) 小郡市公共施設等総合管理計画策定方針・スケジュールについて
(事務局から、(2)についての説明)

(説明概要)

公共施設等総合管理計画の策定の目的、対象施設、計画の位置付け等の策定方針やスケジュールについて説明を行った。

委員 対象となる施設数は相当数あると思うが、上水道は一組で対応されているので、この計画では対象外となるがそれ以外で一組関係はあるか。

事務局 ごみ処理施設も一部事務組合となる。資産としては持分となるが今回は対象としていない。また、し尿処理施設や消防施設も一組となっているが、その資産は対象としていない。高校も一箇所あるが対象としていない。

委員 市の策定方針の計画位置付けのところで、第5次小郡市総合振興計画を上位計画としているが、この計画期間はいつからいつまでか。

事務局 第5次総合振興計画は平成23年度に策定し10年計画である。前期の計画は27年度で終了して、後期の基本計画として28年度から32年度までの計画を策定している。

委員 本年度総合戦略人口ビジョンを策定されると思うが、基本的に人口については、人口ビジョン等に則ってということになるのか。

事務局 第5次小郡市総合振興計画を平成23年度に策定した折に、小郡市の人口6万5千人を目標に掲げたが、今回まち・ひと・しごとの総合戦略と人口ビジョンを合わせて策定する際に、昨今の人口減少の中で6万5千人は厳しいということで、第5次総合振興計画の後期基本計画を策定する折に、人口ビジョンに合わせて6万1千人とより現実に近い形で見直したので、人口ビジョンに合わせて進めていく。

委員 計画の位置付けのところで、長寿命化計画との整合ということが書かれているが、事務局の説明では、橋梁と公営住宅についての長寿命化計画が策定されているということだが、その他インフラについての策定状況はどうなっているか。

事務局 橋梁と公営住宅については、長寿命化計画を策定している。今後、公園施設長寿命化計画が平成29年度までに、さらには下水道の長寿命化計画が27年度までに策定している。

委員 道路についてはどうか。

事務局 道路については、原課からの要望の段階であり、現実的には具体的なものにはなっていない。

委員 個別と総務省の方針に分野別があるが、その意味では道路や下水道等の方針は出すのか。

事務局 総務省の定める3つの柱の内容については網羅する予定。これは、最低限盛り込まなければならない内容だと思っている。各市町村によっては、この計画に個別計画を盛り込んだりしていることがある。小郡市においては、現時点で既に策定されている計画については、その考え方を溶け込ませるが、個別計画は考えていない。施設類型に対する管理計画の方針を審議してもらい、計画に盛り込む。それを今から作らなくてはいけないところについては、それを用いて計画を作ってもらう。出来ているところについては、その内容を内包させてそれに近い形で計画を練りこんでいくことを考えている。

委員 策定手順について、市民参画で市民意識調査、パブリックコメントということだが、市民意識調査はスケジュールでいくと5月に実施となっているが、アンケート票の設計は進めているのか。

事務局 アンケートの作成については、これから作成をしながら5月の実施に向けて調整していきたいと考えている。

委員 多分これは市民にとって分かりづらい計画であり、聞き方がかなり難しい。もし、アンケート調査票ができれば参考にさせてほしい。

事務局 この計画は将来的な財政負担の軽減や平準化を目的とした、よりコンパクトにする行財政的な方向に進むものであるため、市民の方にその点をご理解いただけるような広報周知を十分にさせていただきながら、アンケートの実施等を含めて考えていかなければならないと思う。また、作業は始まったばかりで、どのような内容にするか、どのように市民の方に伝えるかを今検討しているところである。これが出来たら原案として書面で審議委員の皆様へ報告し、ご意見をいただくという形でお渡しする。

委員 計画期間について、文書だと公共施設等の調査や将来の更新費用の検討を行った上で、今後審議会でも検討すると思うが、スケジュールでは既に公共施設の調査や更新費用の推計については、27年度の実施ということでもかなり進んでいるのではないかと思う。この数値目標そのものを設定するかどうかの議論を含めて最初に決めなければならない部分として重要と思うが、そのあたり27年度の更新費用の推計等が予定通り行われているものも含めて少し見込みを教えてください。

事務局 更新費用の推計等については、委託業者に今推計してもらっている状況であり、計画期間についても今後審議会の中で諮らせてもらえればと思っている。また、現在資産という考え方で初めて台帳整理をしているが、内容が複雑であるため整理が止まっている。整理自体は27年度中にできるが、資産の分については、どれ位のスパンで考えるのかということで、国が10年以上という指針だったかと思う。小郡市としても10年以上は確実にしなければいけないと思うが、現時点では10年間程度のものをローリングしながらやっていければ計画としては成り立つかと思う。10年スパンで考えるとやはり5年位で見直しやローリングをどうするかという議論が出てくると思うので、皆様からご意見をいただきながら検討する。

委員 その点に関して、目標数値これを何パーセント削減しないといけない等具体的な数値について書く必要があるのか。

事務局 まず、今までメンテナンスに関する計画は、小郡市の公共施設全体としてのものを持っていなかったもので、こういったものを内包させるのは、実施計画という事業の内容での改廃となっていた。この計画自体がMAXで単年度ではいくらになるから、延ばして平準化を図る。というようなことについては、資産の中身をみてそれがどれだけ延ばせるのか、財政的に単年度で負担ができるのか、検討しながら数値を設定したいと考えている。現時点でいくらまで収めてどれだけ延ばすかということは想定していないので、そちらを参考にしたいと考えている。

委員 更新費用の推計の部分と固定資産台帳を使った経費の見込みの部分というのは、結果として別々というか、更新費用の推計は簡易な形でできると思う。計画期間や目標については、固定資産台帳を使った経費見込み、維持管理を含めた経費見込みが出ると思うが、細かいデータを使って基礎データにしたいと考えているのか。更新費用の推計と固定資産台帳を使った活用がどのような関係があるのか教えてほしい。

事務局 更新費用の推計は、地方自治総合センターで費用推計ができるような簡易的なソフトが無償提供され、それを使ってできると思う。固定資産台帳を使った経費の見込みについては、固定資産台帳を今後整備していく上で、費用推計ができるようになると思うが、その状況を見ながら最低でも総務省で更新費用の推計はできると思っている。

委員 意見としては、固定資産台帳と使った推計の方がより実態に近いものであるので、その方がいいと思う。大変だと思うが、そのようなデータが使えるれば、更新費用の推計や目標の設定等より実態に近いものができるのではないかと思う。

委員 他の計画との整合について、例えば、立地適正化計画は都市マスの具体的な計画として検討されていると思うが、これと公共施設等総合管理計画の関連はあるのか。

事務局 立地適正化計画、いわゆる都市マスとの連動については、今後摺り合わせをしていく。現時点では議論になっていないが、これから研究して調整を図っていく。

委員 小郡市では立地適正化計画を作成されるのか。

事務局 小郡市では、立地適正化計画を策定していないが、現在、まち・ひと・しごと総合戦略でパブコメを行っている。その中で2019年度を目途に立地適正化計画を策定していく予定にしているような状況。

委員 それは総合振興計画の中に網羅されているということか。

事務局 総合振興計画の中には入っていない。地方創生の総合戦略の中で総合振興計画に基づいて作っているが、まち・ひと・しごと総合戦略が交付金対象になるかならないかということなので、少し押し広げて、可能性があるものについては一度総合戦略の中に入れて

ているので、その中では今の計画で3年先の2019年度を目途にしているがどのようになるかは分からない。

(3) 小郡市の現状について
(事務局から、(3)についての説明)

(説明概要)

小郡市の人口、財政、施設の現状について説明を行った。

委員 人口の推移は人口問題研究所の推計を用いている。マスタープランの第5次の人口目標としては61,000人。それは何年度時点での61,000人ですか。

事務局 2020年度時点。

委員 研究所では58,178人という推計。これを61,000人を目標としている。これはいずれも答申に添付される性質のものなのか。

事務局 資料について公開はしない。

委員 総務省の決算統計調べを活用されているが、この中には特別会計も含まれているか。

事務局 これは普通会計であるため、特別会計の内、住宅に関する貸付金だけが入っている。

委員 総務省の決算書は普通会計なのか。

事務局 2、3年前から決算に全会計を入れて総合的に多会計で赤字かどうかを見る。この分は決算規模からすると普通会計、一般会計プラス一つの特別会計があるが、金額的には大きくないため、殆ど一般会計と考えていい。その分の決算状況である。

委員 そうなると介護特別会計や上下水道特別会計等その他関連は今回のデータには入っていないのか。

事務局 この資料には入っていない。

委員 他自治体との比較について、県内21箇所の自治体と比較しているが、例えば春日市や筑紫野市等も入れるとまた比較し易いと思う。田川市や嘉麻市、旧産炭地域は厳しいと察しは付くがもし答申に添付される資料であれば拡充してもらいたいと思う。

事務局 今回は10万人以下で同クラスということで出している。必要であればその資料を入手できれば提示できる。

委員 機会があれば見せてほしい。他市と比較する場合には、小郡市と類似する人口規模、産業構造の類似団体と言っているが、そのような数字も入手できれば提示してほしい。人口規模や産業構造によって違ってくる。分野別の施設状況を比較する場合にもそのよ

うな視点が今後必要になってくると思う。

事務局 分かりました。

委員 歳出で建設事業費が10年間分あり、分析で2004年34億円から2013年15億円へ減少しているということだが、これだけ見ると2004年が突出している印象を受ける。2004年に福祉施設が建設されている影響だと思うが、そう考えると減少という分析で2004年が少し特殊な事情があったという気がするがどうなのか。

事務局 2004年については、大型複合施設を建設したため、普通建設事業の増となって突出した伸びとなっている。通常15億円程度を計画財源として上がっているので、15億円程度で推移することが本市の普通建設事業費ではないかと考えている。当然、更新や大規模改修等で必要に応じて若干上下するが、基本的には15億円を見込んだところで計画を作っている。

委員 小郡市の国勢調査の速報値は何人だったか。

事務局 平成27年度に行われた国勢調査の速報値は、人口が58,009人。平成22年度と比べ490人で-0.8%の減少となった。これまでずっと伸びていたが、初めて減少に転じた。

(4) その他

(事務局から、(4) その他①次回審議会の開催時期についての説明)

(説明概要)

次回審議会の開催時期を平成28年7月下旬頃に予定していることについて説明を行った。

閉 会